

市区町村名	群馬県 明和町	担当部署	総務課政策室
		電話番号	0276-84-3111

1 取組事例名

保健医療のワンストップサービス～官民連携による保健医療拠点の創生～

2 取組期間

◆平成 29 年度から（継続中）

3 取組概要

◆東武伊勢崎線川俣駅前東口に医療複合施設「明和メディカルセンタービル」を建設（令和 3 年 11 月開業）

- 建物概要：施設全体合計延床面積 6,492.75 m²
 A 館 3 階建延床面積 3,917.60 m²
 B 館 2 階建延床面積 2,575.15 m²

○建物構成

- A 館 1 階 小児科病院、通所リハビリセンター
 居宅介護支援事業所
 2 階 病院 病棟
 （病床：一般 15 床、地域包括ケア 24 床）
 飲食店（カフェ）
 3 階 土地開発公社（災害時避難場所指定）
 B 館 1 階 町保健センター、薬局
 2 階 病院 外来（内科、外科、消化器内科、消化器外科、呼吸器内科、循環器内科等）



【建物全景】

◆明和メディカルセンタービルの建設は、町や民間企業等が出資するまちづくり会社が事業主体となり建設した。民間資金、補助金を活用し、町の財政負担を抑制しつつ質の高い保健医療サービスの提供を実現した。

◆全国でも珍しい町保健センターと医療機関の併設で、保健指導から検診、検査、治療といった保健医療のワンストップサービスを行っている。

4 背景・目的

<背景>

- ◆明和町でも少子高齢化による人口減少が予想されている。
- ◆少子高齢化による経済の縮小を打破するため、東京から一番近い群馬県の玄関口「川俣駅」の周辺を整備し、地域経済の基盤の確保を図る必要があった。
- ◆近隣の総合病院には小児科及び産婦人科がなく、また町の保健センターも老朽化する等、地域保健医療の問題が顕著化されていた。

<目的>

- ◆上記をふまえ、駅前に総合病院及び小児科を誘致し、町保健センターの移設をすることで、行政需要に対応する。
- ◆併せて、民間活力・資金の導入により町財政の負担抑制を図る。

5 取組の具体的内容

<計画から建設まで>

◆明和町には入院できる病院がなく、町保健センターの老朽化も進み、町の検診においては役場庁舎で行うなど、保健医療環境の整備が大きな課題となっていた。

◆また駅前整備事業においては、町内及び周辺地域の企業への就労者等による昼間人口が多いことに着目し、今後、駅利用による関係人口増を図ろうと、まずは駅の利便性を高める駅舎橋上化の改修を行っており、次の段階として今後更なる地域経済の発展のための周辺整備を行う必要があった。

◆上記の課題を解決するため、駅前に保健医療複合施設の建設を計画

◆当該事業の実施にあたっては、町単独事業で行うには町の財政負担が多く見込まれるため、民間資金を活用するスキームとすべく、町の出資と民間企業からの出資を得てまちづくり会社を設立し、事業主体を同会社が行うことで、民間資金を大きく活用して町の財政負担を抑制した資金計画により実施した。

建設総費用 約 40 億円（駅から直通的のペDESTリアンデッキを含む）

内訳 民間企業 25 億円

土地開発公社 6 億円

町負担分 9 億円（うち国庫補助金 4 億円、起債 5 億円（交付税措置あり））

<開設後の運営>

①医療機関の取組

◆入院機能のある医療機関と小児科医院を誘致したことで、町民に新たな医療サービスと、人間ドックや町の検診も受託しており、保健指導から、検診、検査、治療といった官民一体での保健医療サービスを提供している。

◆医療福祉相談室を設け、医療ソーシャルワーカーが相談支援を行い、介護が必要な場合は、ケアマネージャーがケアプランを考える居宅介護支援事業所も併設している。

②保健センターの取組

◆従前の保健センターの機能のほか、医療機関と連携しての健康診断、食生活指導や食育指導、骨粗しょう症予防講座などを行っている。

③その他の取組

◆駅前に企業誘致業務等を所管する土地開発公社の事務所を設置することで、都心をはじめ遠路から来町する進出検討企業への円滑な対応が行えている。

また、水害等の災害発生時の避難場所として活用できる大会議室（土地開発公社の会議室）を施設の3階にあわせて設けたことで、保健医療機能を有した安心安全な高所避難場所の確保ができた。



【保健センター・医療機関のエントランス】



【災害時には避難所として活用する大会議室】

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

◆民間資本を活用し、医療施設、薬局等の民間施設との複合施設とすることで、公共施設である保健センターの建設費について、単独で建設するよりも、共有部分や建設躯体等の建設費が面積按分により抑制でき町の事業費抑制につながられた。

◆施設の光熱水費を含む施設維持管理について、まちづくり会社が、公共施設の保健センターと、医療施設、薬局等の民間施設をあわせて一体的に施設維持管理を行うことで、機能・作業・経費面において効率的に維持管理できるシステムを構築した。

◆駅前に整備する優位性をさらに高めるためペデストリアンデッキを設置し、駅舎から施設へ直接行き来できるように橋上で接続することでアクセス性を向上させるとともに水害時の避難機能の対応力を向上させた。



【駅直結のペデストリアンデッキ】

◆避難所となる施設と医療機関及び保健センターが一体となっていることで、有事において避難者が体調を崩した場合も応急的な治療が可能となる、安心安全な避難場所を確保した。

7 取組の効果・費用

◆総費用が約40億円中、町の負担は約5億円であるが、地方交付税措置される起債と、医療施設、薬局等の民間施設部分の固定資産税が入ることで、町の財政負担は最小限に抑えることができた。

◆不足していた医療サービスの拠点としての機能だけでなく、町の保健事業の検診時から治療までの包括的な拠点であり、官民連携した保健医療のワンストップサービスの提供が実現できた。

◆医療機関と保健センターを複合化したことにより、町の検診事業が同施設の医療機関で出来るようになったため、安価で実施できるようになり、また健康・医療等に関する総合的な情報提供の充実やセミナー・イベント実施の拠点が整備されたことにより、地域住民の健康づくりサービスの向上が図れる。



【集団接種会場】

◆コロナ禍における集団接種（会場は保健センター）実施にあたって、医療機関と密接な連携が可能となる。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

◆公共施設である保健センターと、入院施設のある病院、小児科クリニック、薬局、さらには飲食店（カフェ）と、利用者や開業時間、また必要となる施設機能、設備などそれぞれ異なる施設の複合化のため様々な要求をすりあわせるための建設打合せには相当の時間が必要となり、タイトな建設スケジュールなかで厳しい調整であった。

◆建設とあわせて、各施設の開業、移転スケジュールを調整しながらの開業日の設定や、開業後の維持管理システムの構築、土地建物の権利関係の整理など、同時進行にて行わなければならない様々な手続きが施設毎に異なった手続きが膨大であった。

◆建設資金計画において、民間資金導入のための収支シミュレーション、補助対象事業範囲の確認、各施設利用者の負担事業の整理等、資金計画の調整が複雑であった。

9 今後の予定・構想

◆今回の保健医療複合施設整備事業は、川俣駅前整備事業の一つで、今後は駅西口にホテル温浴複合施設を建設し、同様に駅舎とペDESTリアンデッキで結ぶことで、駅舎を中心に駅東口の保健医療複合施設と一体的となって機能拡充を図っていく予定。温泉は保健センター、医療機関の健康指導等と連携し高齢者のフレイル予防に活用し、またホテルは医療機関と連携し宿泊型の人間ドックを展開していくなど、施設間連携事業を拡充していく。

◆医師が24時間常駐する病院が開院したことで、将来は介護医療病院も視野に入れることができる。

◆駅前に保健医療複合施設やホテル温浴複合施設を整備することで、地域住民の安心、安全な生活環境と新たな地域の賑わいを創出することで、関係人口の増や移住・定住の確保につなげ、人口減少に歯止めをかけるために不可欠な拠点整備事業として展開していく。

◆町内及び周辺地域に立地する企業の従業員の健康維持支援や企業活動の支援となるよう、従業員の検診や健康相談事業、企業訪問者の宿泊優待等、様々な各施設と企業との連携事業を展開していく。

10 他団体へのアドバイス

◆複数のプロジェクトが同時並行的に動く中で、効果的に計画を進めていくために、様々な関係団体との連絡調整が重要になる。

◆官民連携による事業であるため、関係団体がWin-Winになることで、更なる事業展開が可能となる。

11 取組について記載したホームページ

無